

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・iシェアーズ・米国バランス（2資産均等型）（愛称：まるっと米国）」は、2026年3月10日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末（2026年3月10日）

基準価額	16,877円
純資産総額	5,359百万円
第4期	
騰落率	20.2%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI・iシェアーズ・ 米国バランス（2資産均等型） （愛称：まるっと米国）

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第4期（決算日：2026年3月10日）

作成対象期間（2025年3月11日～2026年3月10日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

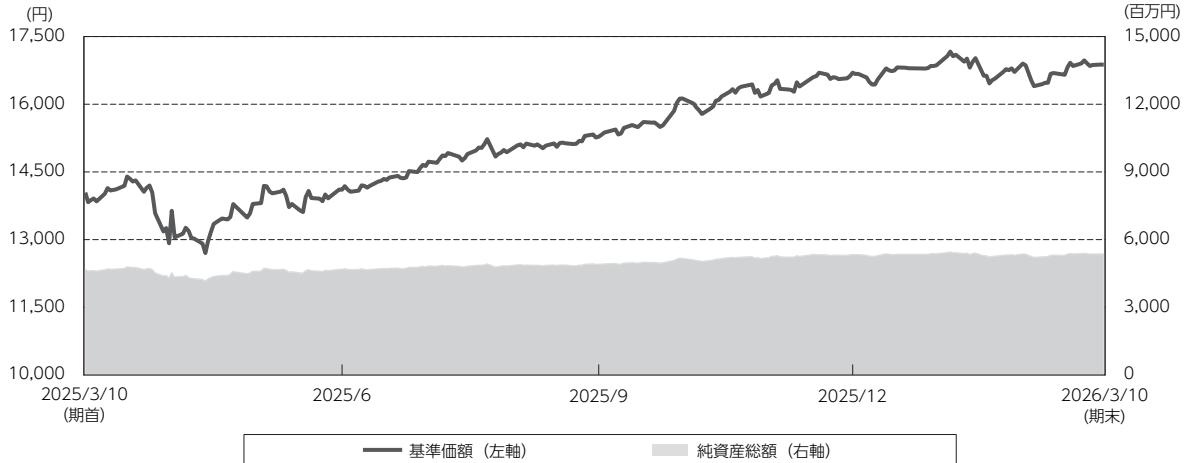
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2025年3月11日～2026年3月10日)



期 首：14,043円

期 末：16,877円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 20.2%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米政権による減税や規制緩和への期待
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測
- ・堅調な企業業績
- ・これまでの利下げや減税に伴う米景気回復期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米政権の関税引き上げによる世界景気への悪影響
- ・AI関連銘柄などの高バリュエーションを巡る懸念
- ・米政権の政策を巡る不透明感
- ・イラン情勢への懸念
- ・対円で米ドルが下落したこと

1万口当たりの費用明細

（2025年3月11日～2026年3月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	10 円	0.064 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（0.024）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 4 ）	（0.024）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（0.015）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.045	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 2 ）	（0.014）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 2 ）	（0.013）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 3 ）	（0.018）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	17	0.109	
期中の平均基準価額は、15,415円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3）項目ごとに円未満は四捨五入しています。

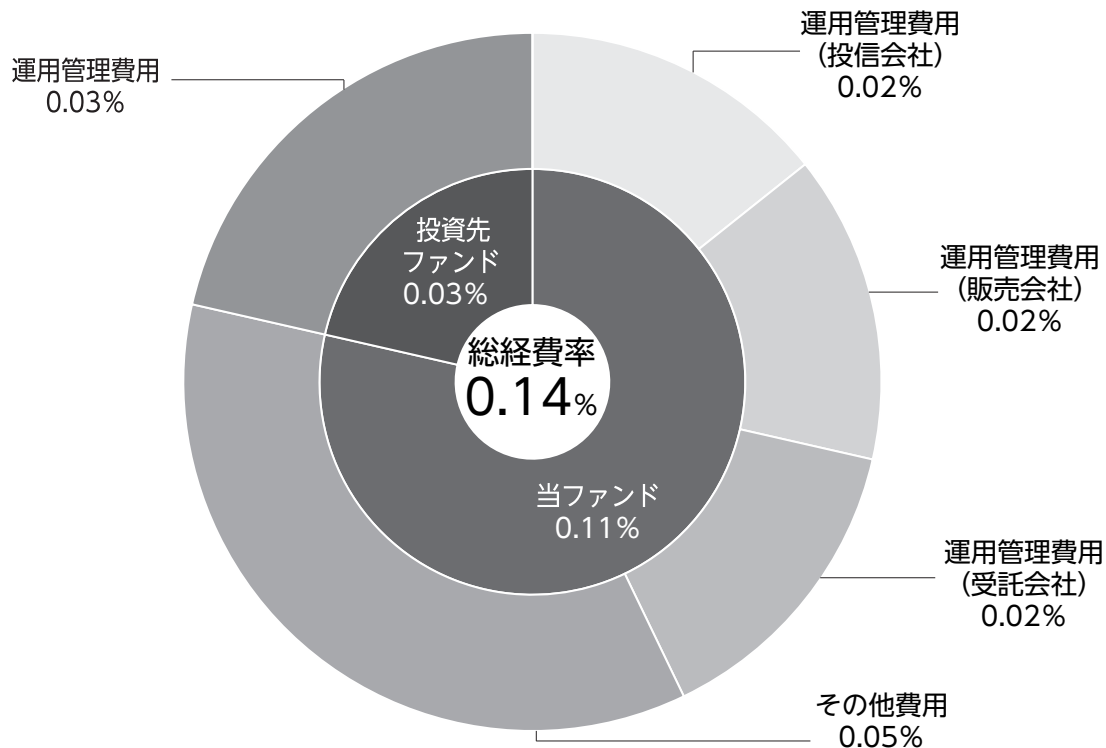
（注4）売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注5）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.14%です。



総経費率 (①+②)	0.14%
①当ファンドの費用の比率	0.11%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

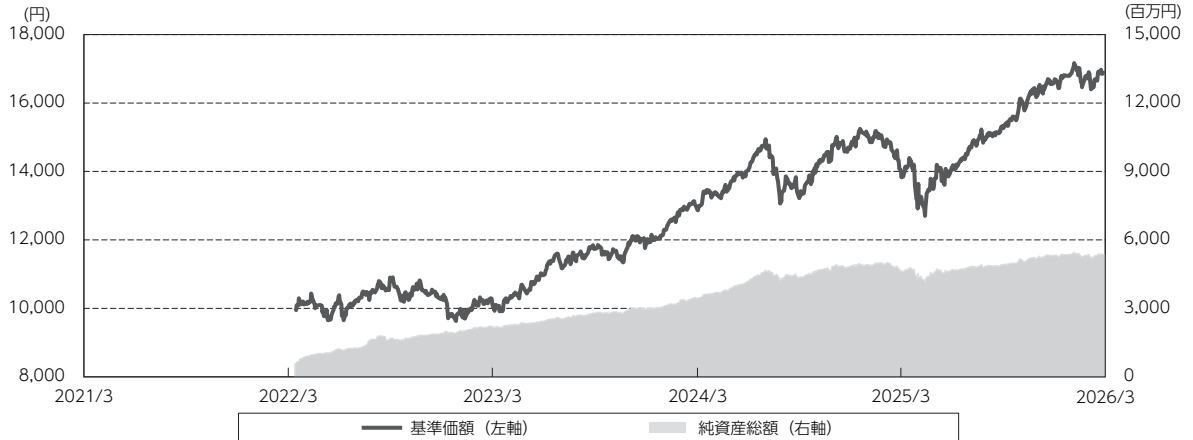
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月10日～2026年3月10日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2022年3月22日から2026年3月10日）のみの記載となっています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2022年3月22日 設定日	2023年3月10日 決算日	2024年3月11日 決算日	2025年3月10日 決算日	2026年3月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,121	12,876	14,043	16,877
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	1.2	27.2	9.1	20.2
純資産総額 (百万円)	553	2,187	3,430	4,676	5,359

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年3月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2025年3月11日～2026年3月10日）

<米国株式市場>

2025年3月から4月にかけては、米政権による全世界を対象とした相互関税や自動車関税の導入表明の発動を受け、景気悪化懸念から不安定な立ち上がりとなりました。しかし、5月に入ると米中・米英の貿易交渉進展や大幅な関税引き下げが好感され、相場は一転して大きく上昇しました。6月から8月は、堅調な雇用統計や中国のレアアース輸出への懸念後退を背景に、大型ハイテク株が主導して騰勢を強めました。ジャクソンホールにてパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長がタカ派姿勢を後退させたこともサポート材料となりました。9月にはFRBが利下げを決定し、年内の追加利下げ見通しを示したことで、市場は楽観ムードとなりました。

ところが、10月の政府機関閉鎖、米中摩擦の再燃さらには米地銀の融資をめぐる懸念を背景に、潮目が変わり始めます。11月にはAI（人工知能）関連銘柄の過熱感への警戒が広がり、利下げ観測の後退も相まって上値が重くなりました。12月はAI銘柄の決算内容に対する嫌気や年末の利益確定売りにより、小幅な下落となりました。

2026年1月、米国のベネズエラへの軍事行動による防衛株買いで一時反発したものの、グリーンランド領有を求めるトランプ大統領による対欧州関税の表明が冷や水を浴びせました。2月にはAIによる既存業務代替への懸念やイラン情勢の緊迫化が重なり、下落基調となりました。3月は、米国等によるイラン攻撃とそれに対するホルムズ海峡封鎖や報復攻撃が相次ぎ、原油価格が急騰。戦闘長期化への懸念から不安定な展開が続き、期末を迎えました。

<米国債券市場>

当期、米国債券市場は、小幅に上昇（金利は低下）となりました。期初米10年国債は4.2%近辺で始まり、3月はもみ合いとなりましたが、4月のトランプ大統領の大幅関税引き上げの発表を受け、リスク回避の動きにもかかわらず金利は上昇し、5月に入ると、ISM製造業景況感指数や雇用統計が堅調だったことや米英関税合意、米中関税引き下げ合意などから、米国の長期金利は4.5%を超える水準まで上昇しました。その後は強弱材料が入り混じる中、もみ合いで推移しましたが9月に雇用統計が予想以上に悪化したことで、景気後退リスクが意識され始め金利は低下しました。更に、10月にはトランプ大統領が対中関税の大幅引き上げを示唆したことや米地銀への懸念が浮上したほか、政府機関閉鎖が長期化する中で金利はさらに低下し、米国の長期金利は4%を割り込む水準まで低下し債券市場は上昇しました。その後、パウエルFRB議長が12月の利下げは既定路線でないと発言したことから、金利は上昇に転じましたが、11月にはニューヨーク連銀総裁が12月利下げを示唆したことを受けて、米国の長期金利は4%を割り込む水準まで低下しました。12月以降は米国景気の底堅さや、関税の違法判決による税収減への懸念を背景に上昇基調で推移し、その後、2月にはイラン情勢の緊迫化などに伴うリスク回避の動きから、金利は低下しました。期末にかけては、求人数やISMサービス業景況感指数の下振れなど軟調な米経済指標の発表が相次いだものの、原油価格の高騰を受け、4.1%台で期末を迎えました。

<為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初に米国の高金利環境が当面維持されるとの見方を背景に、ドル高・円安水準で推移して始まりしました。FRBが慎重な金融政策運営を続ける中、日米金利差は依然として大きく、ドルの優位性が意識されました。一方、日本銀行は金融政策正常化を進め、2025年12月に追加利上げを実施しましたが、利上げ幅は限定的であり、市場では緩和的な金融環境が当面続くとの見方が強く、円高圧力は抑制されました。2026年に入ると米国の将来的な利下げ観測が意識されましたが、米金利は高止まりし、ドル円は大きく崩れることなく推移しました。3月にはイラン戦争の激化による地政学リスクが高まりましたが、ドルの相対的な安全資産性が評価され、期末にかけてもドル高水準を維持しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年3月11日～2026年3月10日)

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ・コアS & P 500 ETF」及び「iシェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月11日～2026年3月10日)

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

（2025年3月11日～2026年3月10日）

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2025年3月11日～ 2026年3月10日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,877

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざし、主要投資対象であるSBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

<SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「iシェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象とし、運用を行います。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

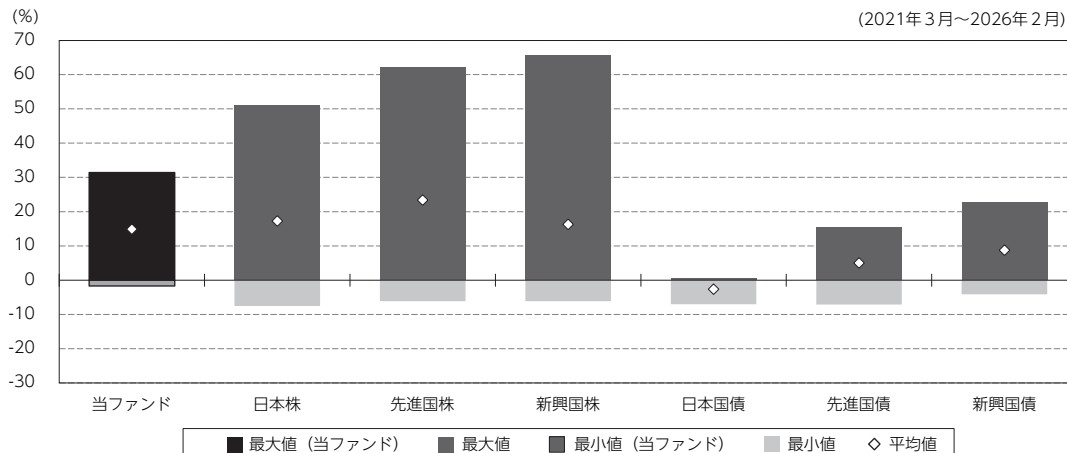
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月22日）	
運用方針	SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.4	51.0	62.1	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 1.7	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	14.9	17.3	23.4	16.3	△ 2.6	5.0	8.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2023年3月から2026年2月のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年3月10日現在)

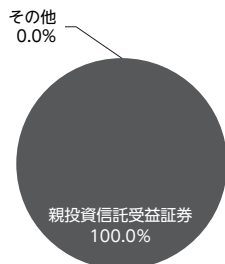
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

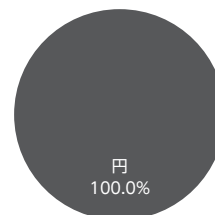
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

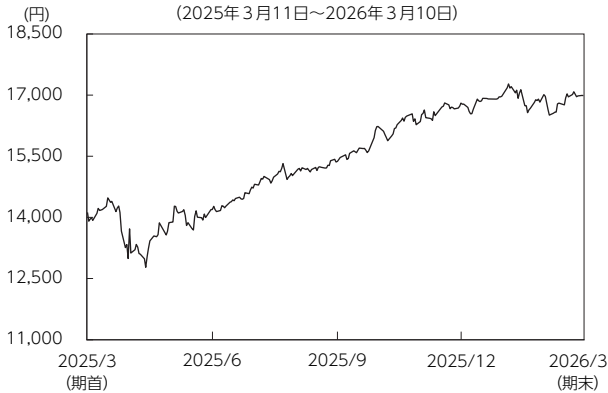
項目	第4期末
	2026年3月10日
純資産総額	5,359,189,843円
受益権総口数	3,175,366,818口
1万口当たり基準価額	16,877円

(注) 期中における追加設定元本額は624,588,662円、同解約元本額は779,089,420円です。

組入上位ファンドの概要

SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2円 (2)	0.014% (0.014)
合計	2	0.014

平均基準価額は、15,510円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2026年3月10日現在)

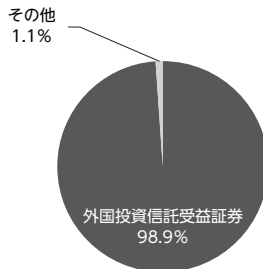
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	49.5%
2	ISHARES CORE S&P 500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	49.4%
組入銘柄数				2銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

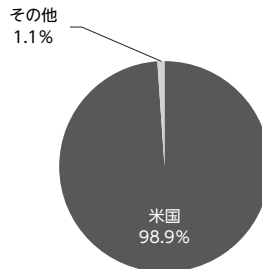
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

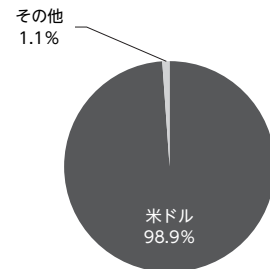
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2026年3月10日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

< iシェアーズETFについて >

- ・ETF市場シェアNo.1※1のマーケットリーダー
- ・iシェアーズETFは、世界最大※2の資産運用会社、ブラックロック・グループが運用する上場投資信託（ETF）です。運用資産残高、商品数ともに世界のETF市場No.1。ETF市場残高の30.4%のシェアを持つマーケットリーダーです。
- ・iシェアーズETFを運用するブラックロックは、「人々の人生を豊かにすることに貢献したい」という志のもと、8人のパートナーにより1988年にニューヨークで設立されました。現在、ブラックロックは世界約30か国、70都市で、世界の主要な金融機関、年金基金、財団、公的機関、個人投資家のお客様に幅広い資産運用サービス及び商品を提供しています。

出所：※1 BLACKROCK GLOBAL ETP Landscape（2023年12月）

※2 Thinking Ahead Institute, “The world’s largest 500 asset managers”（2023年10月）、グローバルの運用資産残高ベース